

平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月12日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,603	△ 5.0	307	28.1	262	65.3	81	—
22年3月期	5,897	△ 15.8	240	△ 5.5	159	△ 27.7	△ 240	—

(注) 包括利益 23年3月期 141百万円 (—%) 22年3月期 △149百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	2.22	—	6.0	5.3	5.5
22年3月期	△ 6.54	—	△ 16.8	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	4,848	1,959	29.0	38.36
22年3月期	5,050	1,845	26.1	35.92

(参考) 自己資本 23年3月期 1,406百万円 22年3月期 1,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	129	△ 65	4	349
22年3月期	290	△ 138	△ 98	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,933	0.7	102	△43.7	93	△43.6	50	△18.3	1.36
通期	5,609	0.1	197	△35.9	163	△38.0	86	5.5	2.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	36,733,201株	22年3月期	36,733,201株
23年3月期	52,625株	22年3月期	50,811株
23年3月期	36,681,019株	22年3月期	36,683,114株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	4,141 △ 14.3	142 8.1	107 130.5	48 —
22年3月期	4,830 △ 7.0	132 36.2	46 △ 3.6	△ 272 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	1.34	—
22年3月期	△ 7.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	3,629	972	26.8	26.53
22年3月期	3,746	905	24.2	24.68

(参考) 自己資本 23年3月期 972百万円 22年3月期 905百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
第2四半期(累計)	2,568 18.5	77 6.8	47 16.8	1.28
通期	5,119 23.6	126 17.4	76 55.1	2.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初よりの好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより景気回復の兆しはあるものの、一方で厳しい雇用情勢や所得環境の改善が進まず個人消費は伸び悩み、デフレの更なる進行や中東における政情不安に加えて、3月11日の東日本大震災発生により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図ると共にマット事業および食品事業で「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,603百万円(前期比5.0%減)、営業利益は307百万円(前期比28.1%増)、経常利益は262百万円(前期比65.3%増)、当期純利益は81百万円(前連結会計年度は240百万円の当期純損失)となりました。

企業集団のセグメントの概況

(産業資材事業)

産業用包装資材の米用コンテナバッグは受注が増加し、麻製品は拡販に努めましたが原産国の原料不足による仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し原料コストの見直しを行うと共に、販売価格の改定を進めてまいりました。その結果、売上高は959百万円と前連結会計年度に比し121百万円(前期比14.6%増)の増収、営業損失は9百万円(前連結会計年度は営業損失25百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および補助金効果により増収となりました。また、海外でもアジア向けの需要が大幅に増加しました。なお、期末の東日本大震災の影響で自動車メーカーの生産が止まるなど受注が減少しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は2,346百万円と前連結会計年度に比し164百万円(前期比7.5%増)の増収、営業利益は290百万円と前連結会計年度に比し34百万円(前期比13.5%増)の増益となりました。

(食品事業)

パスタは原材料価格が下落し、デフレを背景に輸入品との販売競争の激化となり、物流・生産コストの見直しと販売数量の確保を優先しました。レトルト製品は順調に推移しました。なお、東日本大震災後は食品の安定供給に努めました。その結果、売上高は2,109百万円と前連結会計年度に比し248百万円(前期比10.5%減)の減収、営業利益は55百万円と前連結会計年度に比し38百万円(前期比40.6%減)の減益となりました。

(水産事業)

鮎相場の下落と需要が低迷し、売上高は119百万円と前連結会計年度に比しほぼ同水準(前期比0.1%増)で推移しましたが、出荷終盤においての大量の異常病死が発生したため営業損失は14百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)となりました。

(不動産開発事業)

前連結会計年度末にホテル・レストラン事業を廃止したことにより、当連結会計年度においては不動産開発事業のみとなり、土地等賃貸の売上高は35百万円、営業損失は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業はホテル跡地の事業用土地賃貸による収益を見込んでおります。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の売上高は33百万円と前連結会計年度に比し37百万円(前期比53.1%減)の減収、営業損失は4百万円(前連結会計年度は営業損失7百万円)となりました。

企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	837,270	14.2	959,207	17.1	121,936	14.6
マット事業	2,181,839	37.0	2,346,436	41.9	164,597	7.5
食品事業	2,358,089	40.0	2,109,846	37.7	△248,243	△10.5
水産事業	119,357	2.0	119,428	2.1	71	0.1
不動産開発事業(注)	330,475	5.6	35,598	0.6	△294,877	△89.2
その他事業	70,538	1.2	33,112	0.6	△37,425	△53.1
合計	5,897,570	100.0	5,603,629	100.0	△293,940	△5.0

(注) 前連結会計年度においては、ホテル・レストラン事業として表示しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。当社グループは事業拠点および生産設備に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の需要の動向や経済情勢など間接的な影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「収益確保」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,609百万円、連結営業利益197百万円、連結経常利益163百万円、連結当期純利益86百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円、1タイバーツ2.80円、1ユーロ116円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,848百万円、前連結会計年度末と比較して202百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少181百万円であります。

当連結会計年度末における負債は2,889百万円、前連結会計年度末と比較して315百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金の減少291百万円、固定負債で退職給付引当金の減少46百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は1,959百万円、前連結会計年度末と比較して113百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加81百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ64百万円増加し349百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ160百万円減少し、129百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少による資金収入があったものの、仕入債務の減少による資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ73百万円増加し、65百万円の支出となりました。これは、主として預り保証金の受入、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ102百万円増加し4百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の返済支出を上回る長期借入れによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	31.7	26.1	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	15.8	26.1	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	5.6	4.7	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	7.0	8.5	4.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっており、当事業年度において当期純利益48百万円を計上しましたが、引き続き無配といたしました。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

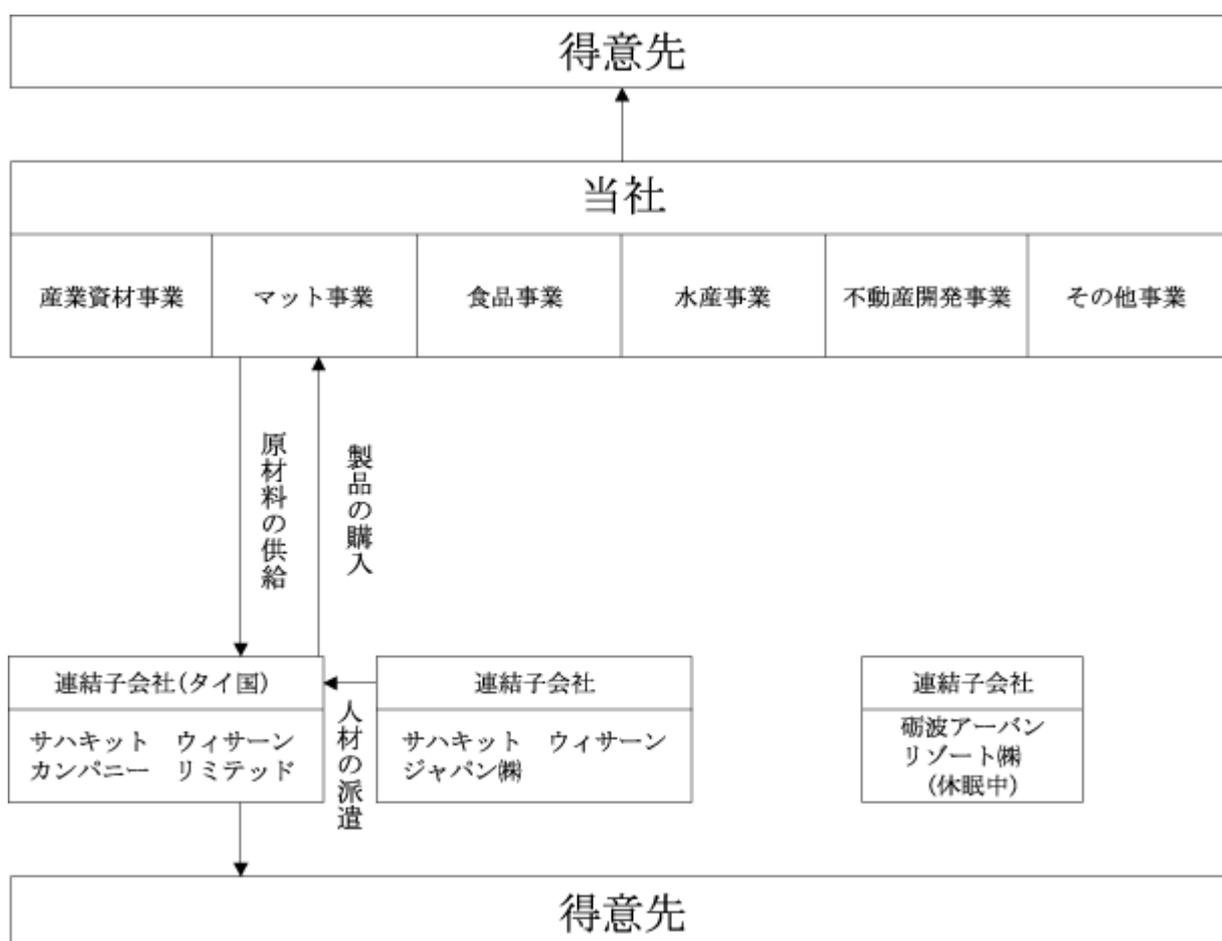
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、水産、不動産の賃貸、その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,792	350,046
受取手形及び売掛金	1,000,590	819,474
商品及び製品	325,315	295,834
仕掛品	168,966	156,981
原材料及び貯蔵品	383,467	364,953
繰延税金資産	112,248	97,421
その他	54,945	30,724
貸倒引当金	△100	△1,223
流動資産合計	2,341,227	2,114,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,886	443,699
機械装置及び運搬具(純額)	169,873	143,708
土地	1,453,087	1,513,568
リース資産(純額)	4,694	34,829
建設仮勘定	39,076	—
その他(純額)	35,969	27,890
有形固定資産合計	2,161,588	2,163,696
無形固定資産		
無形固定資産	9,315	11,594
投資その他の資産		
投資有価証券	158,943	182,858
長期貸付金	95,772	120,037
繰延税金資産	248,104	221,871
その他	157,317	151,254
貸倒引当金	△121,676	△116,991
投資その他の資産合計	538,460	559,029
固定資産合計	2,709,364	2,734,320
資産合計	5,050,592	4,848,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,071	707,963
短期借入金	20,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	214,168	262,152
リース債務	1,207	7,271
未払法人税等	35,649	40,244
賞与引当金	30,330	34,000
事業撤退損失引当金	161,202	108,507
デリバティブ債務	55,671	53,579
その他	273,437	262,145
流動負債合計	1,790,737	1,487,863
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	985,292	969,177
リース債務	3,721	29,299
退職給付引当金	223,704	176,899
長期預り保証金	50,554	76,035
その他	981	—
固定負債合計	1,414,254	1,401,412
負債合計	3,204,991	2,889,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△452,405	△370,871
自己株式	△4,517	△4,578
株主資本合計	1,397,117	1,478,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,166	△8,470
為替換算調整勘定	△52,365	△63,178
その他の包括利益累計額合計	△79,531	△71,648
少数株主持分	528,014	552,316
純資産合計	1,845,600	1,959,258
負債純資産合計	5,050,592	4,848,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,897,570	5,603,629
売上原価	4,306,636	4,186,547
売上総利益	1,590,934	1,417,081
販売費及び一般管理費	1,350,928	1,109,536
営業利益	240,005	307,545
営業外収益		
受取利息	3,450	3,484
受取配当金	871	2,206
受取保険金	400	63
物品売却益	—	2,610
為替差益	—	1,684
雑収入	8,902	3,822
営業外収益合計	13,625	13,871
営業外費用		
支払利息	33,846	29,228
資金調達費用	—	16,263
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	6,669	—
雑損失	13,916	10,936
営業外費用合計	94,522	58,428
経常利益	159,108	262,988
特別利益		
固定資産売却益	—	6,738
貸倒引当金戻入額	2,358	4,541
特別利益合計	2,358	11,279
特別損失		
減損損失	410,757	4,074
固定資産除却損	1,168	1,485
投資有価証券評価損	17,899	2,157
事業撤退損失引当金繰入額	161,202	—
事業撤退損	17,408	—
会員権評価損	3,500	—
会員権売却損	450	—
特別損失合計	612,385	7,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△450,918	266,550
法人税、住民税及び事業税	44,173	80,309
法人税等調整額	△299,472	40,319
法人税等合計	△255,299	120,628
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,922
少数株主利益	44,414	64,388
当期純利益又は当期純損失 (△)	△240,034	81,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18,695
為替換算調整勘定	—	△23,055
その他の包括利益合計	—	△4,360
包括利益	—	141,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	89,416
少数株主に係る包括利益	—	52,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
前期末残高	△212,371	△452,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△240,034	81,533
当期変動額合計	△240,034	81,533
当期末残高	△452,405	△370,871
自己株式		
前期末残高	△4,453	△4,517
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△60
当期変動額合計	△63	△60
当期末残高	△4,517	△4,578
株主資本合計		
前期末残高	1,637,215	1,397,117
当期変動額		
当期純利益	△240,034	81,533
自己株式の取得	△63	△60
当期変動額合計	△240,098	81,473
当期末残高	1,397,117	1,478,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,057	△27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,108	18,695
当期変動額合計	△8,108	18,695
当期末残高	△27,166	△8,470
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,025	△52,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,660	△10,813
当期変動額合計	25,660	△10,813
当期末残高	△52,365	△63,178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△97,082	△79,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,551	7,882
当期変動額合計	17,551	7,882
当期末残高	△79,531	△71,648
少数株主持分		
前期末残高	463,285	528,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,728	24,302
当期変動額合計	64,728	24,302
当期末残高	528,014	552,316
純資産合計		
前期末残高	2,003,418	1,845,600
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△240,034	81,533
自己株式の取得	△63	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,280	32,184
当期変動額合計	△157,817	113,658
当期末残高	1,845,600	1,959,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△450,918	266,550
減価償却費	127,520	96,024
減損損失	410,757	4,074
投資有価証券評価損益(△は益)	17,899	2,157
会員権評価損	3,500	—
会員権売却損益(△は益)	450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,588	△3,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,440	3,670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,761	△45,026
事業撤退損失引当金(△は減少)	161,202	△52,694
受取利息及び受取配当金	△4,322	△5,691
支払利息	33,846	29,228
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,738
固定資産除却損	1,168	1,485
売上債権の増減額(△は増加)	△195,339	182,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,380	50,191
仕入債務の増減額(△は減少)	298,173	△291,037
事業撤退損失	17,408	—
その他	△36,519	△777
小計	388,416	230,382
利息及び配当金の受取額	4,324	5,608
利息の支払額	△34,338	△29,549
法人税等の支払額	△68,161	△77,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,241	129,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,657	△71,818
有形固定資産の売却による収入	—	6,796
投資有価証券の取得による支出	△49,662	△62,911
投資有価証券の売却による収入	—	55,098
貸付けによる支出	△1,911	△82,838
貸付金の回収による収入	6,006	55,808
会員権の売却による収入	1,650	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
預り保証金の受入による収入	69	74,685
預り保証金の返還による支出	△6,545	△44,349
その他	△787	△5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,838	△65,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	△8,000
長期借入れによる収入	1,030,000	378,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,612	△346,130
社債の発行による収入	146,011	—
社債の償還による支出	△150,000	—
少数株主への配当金の支払額	△8,738	△15,249
リース債務の返済による支出	—	△4,518
その他	△1,213	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,552	4,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,529	△3,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,380	64,254
現金及び現金同等物の期首残高	224,909	285,289
現金及び現金同等物の期末残高	285,289	349,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
———	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△1,149千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は平成22年3月4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。	———
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	———
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
———	(退職給付引当金) 当社(提出会社)は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年9月1日に、従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。 この移行により、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益が35,898千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">416,337千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,753千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">966,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,464千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">889,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	416,337千円	機械装置及び運搬具	103,583千円	土地	484,831千円	計	1,004,753千円	建物及び構築物	42,068千円	土地	966,395千円	計	1,008,464千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	889,028千円	計	909,028千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,428千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,696千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">856,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">74,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,345千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	394,906千円	機械装置及び運搬具	94,690千円	土地	484,831千円	計	974,428千円	現金及び預金	2,000千円	建物及び構築物	47,880千円	投資有価証券	123,755千円	土地	1,014,060千円	計	1,187,696千円	短期借入金	12,000千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	856,660千円	長期預り保証金	74,685千円	計	943,345千円
建物及び構築物	416,337千円																																														
機械装置及び運搬具	103,583千円																																														
土地	484,831千円																																														
計	1,004,753千円																																														
建物及び構築物	42,068千円																																														
土地	966,395千円																																														
計	1,008,464千円																																														
短期借入金	20,000千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	889,028千円																																														
計	909,028千円																																														
建物及び構築物	394,906千円																																														
機械装置及び運搬具	94,690千円																																														
土地	484,831千円																																														
計	974,428千円																																														
現金及び預金	2,000千円																																														
建物及び構築物	47,880千円																																														
投資有価証券	123,755千円																																														
土地	1,014,060千円																																														
計	1,187,696千円																																														
短期借入金	12,000千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	856,660千円																																														
長期預り保証金	74,685千円																																														
計	943,345千円																																														
2 有形固定資産減価償却累計額 2,392,838千円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,415,325千円																																														
3 受取手形割引高 147,969千円	3 受取手形割引高 169,056千円																																														
4 財務制限条項	4 財務制限条項																																														
<p>(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円(1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>(2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金137,325千円(1年内返済予定長期借入金30,420千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。</p> <p>① 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合</p> <p>② 事前承認なく、第三者に対して150,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合</p>	<p>(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円(1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>(2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円(1年内返済予定長期借入金29,406千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。</p> <p>① 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合</p> <p>② 事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合</p>																																														
5 保証債務	5 保証債務																																														
従業員の金融機関からの借入金に対する保証376千円を行っております。	従業員の金融機関からの借入金に対する保証42千円を行っております。																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>富山県砺波市三島町11番18号</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>410,757千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。</p> <p>2 事業撤退損失引当金繰入額</p> <p>ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い生じる損失引当額であります。</p> <p>3 事業撤退損</p> <p>ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に棚卸資産処分損及び退職金であります。</p>	用途	ホテル	種類	建物及び構築物等	場所	富山県砺波市三島町11番18号	減損損失	410,757千円	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>カーマート</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>62 MOO 7 SADBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,074千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	用途	カーマート	種類	建設仮勘定	場所	62 MOO 7 SADBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110	減損損失	4,074千円
用途	ホテル																
種類	建物及び構築物等																
場所	富山県砺波市三島町11番18号																
減損損失	410,757千円																
用途	カーマート																
種類	建設仮勘定																
場所	62 MOO 7 SADBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110																
減損損失	4,074千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△222,482 千円
少数株主に係る包括利益	73,467 〃
計	△149,014 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,108 千円
為替換算調整勘定	54,713 〃
計	46,604 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570	—	5,897,570
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570	(—)	5,897,570
営業費用	862,499	1,926,311	2,264,073	147,248	379,048	78,384	5,657,565	(—)	5,657,565
営業利益(△は営業損失)	△25,228	255,527	94,016	△27,891	△48,572	△7,846	240,005	—	240,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	228,539	1,583,614	1,609,324	163,107	846,717	12,958	4,444,261	606,330	5,050,592
減価償却費	3	48,177	44,032	5,137	28,899	41	126,291	1,229	127,520
減損損失	—	—	—	—	410,757	—	410,757	—	410,757
資本的支出	—	39,184	42,596	—	2,024	—	83,805	—	83,805

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は606,330千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,664,961	1,232,608	5,897,570	—	5,897,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,809	499,484	689,294	(689,294)	—
計	4,854,771	1,732,093	6,586,865	(689,294)	5,897,570
営業費用	4,719,024	1,624,400	6,343,425	(685,860)	5,657,565
営業利益	135,747	107,692	243,439	(3,434)	240,005
II 資産	3,077,199	1,374,752	4,451,951	598,640	5,050,592

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、606,330千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他(千円)	計 (千円)
I 海外売上高	395,163	457,687	852,851
II 連結売上高	—	—	5,897,570
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	7.8%	14.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等

その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。このため、当連結会計年度より所在地別セグメント情報および海外売上高は開示しておりません。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,230	290,036	55,802	△14,727	△10,235	△4,100	307,545
セグメント資産	225,131	1,414,018	1,573,221	157,282	836,683	13,169	4,219,507
その他の項目							
減価償却費	3	43,343	47,445	4,984	—	—	95,777
減損損失	—	4,074	—	—	—	—	4,074
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	62,029	46,813	—	—	—	108,842

(注) 追加情報

(退職給付引当金)

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付制度の見直しを行っております。これにより当連結会計年度のセグメント利益は、産業資材事業で3,432千円、マット事業で4,127千円、食品事業で25,003千円、水産事業で1,714千円、その他事業で1,619千円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,444,261	4,219,507
全社資産	606,330	629,027
連結財務諸表の資産合計	5,050,592	4,848,534

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,291	95,777	1,229	247	127,520	96,024

(注) 調整額は、管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	35円92銭	1株当たり純資産額	38円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 6円54銭	1株当たり当期純利益金額	2円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,845,600	1,959,258
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,317,586	1,406,942
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	528,014	552,316
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	50	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,682	36,680

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 240,034	81,533
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 240,034	81,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,683	36,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,823	156,050
受取手形	47,582	7,377
売掛金	701,920	653,431
商品及び製品	335,478	297,444
仕掛品	59,475	56,101
原材料及び貯蔵品	30,121	36,851
前渡金	7,245	3,797
前払費用	8,525	6,671
繰延税金資産	95,174	81,040
未収入金	29,051	14,497
その他	387	1,068
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	1,471,686	1,314,031
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	339,336	322,643
構築物(純額)	77,365	72,528
機械及び装置(純額)	103,583	94,690
車両運搬具(純額)	248	7
工具、器具及び備品(純額)	8,748	7,023
土地	1,334,452	1,334,452
リース資産(純額)	4,694	34,829
建設仮勘定	4,380	—
有形固定資産合計	1,872,810	1,866,175
無形固定資産		
無形固定資産	3,717	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	74,841	154,291
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	400	500
破産更生債権等	55,176	50,491
長期前払費用	8,556	6,508
繰延税金資産	233,853	204,354
会員権	2,500	2,500
差入保証金	25,124	25,693
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△121,676	△116,991
投資その他の資産合計	398,637	447,209
固定資産合計	2,275,165	2,315,702
資産合計	3,746,852	3,629,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	612,380	439,153
買掛金	175,155	195,641
短期借入金	20,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	214,168	262,152
リース債務	1,207	7,271
未払金	147,034	107,762
未払費用	54,562	69,046
未払法人税等	3,884	17,134
未払消費税等	5,509	7,324
前受金	4,782	3,680
預り金	9,331	6,891
賞与引当金	30,330	34,000
事業撤退損失引当金	161,202	108,507
デリバティブ債務	55,671	53,579
その他	2,859	9,560
流動負債合計	1,498,077	1,333,705
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	985,292	969,177
リース債務	3,721	29,299
退職給付引当金	153,869	98,555
長期預り保証金	50,554	76,035
固定負債合計	1,343,438	1,323,067
負債合計	2,841,516	2,656,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,034	128,342
繰越利益剰余金	△1,132,255	△1,080,573
利益剰余金合計	△917,021	△868,031
自己株式	△4,517	△4,578
株主資本合計	932,502	981,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,166	△8,470
評価・換算差額等合計	△27,166	△8,470
純資産合計	905,336	972,960
負債純資産合計	3,746,852	3,629,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,830,271	4,141,128
売上原価	3,558,398	3,107,584
売上総利益	1,271,873	1,033,544
販売費及び一般管理費	1,139,853	890,885
営業利益	132,019	142,659
営業外収益		
受取利息	77	30
受取配当金	8,589	26,496
受取保険金	400	63
物品売却益	1,594	2,610
雑収入	1,212	1,856
営業外収益合計	11,875	31,057
営業外費用		
支払利息	30,433	27,081
社債利息	2,287	2,175
社債発行費	3,988	—
手形売却損	3,603	3,490
資金調達費用	—	16,263
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	10,663	7,939
雑損失	6,262	7,438
営業外費用合計	97,328	66,388
経常利益	46,566	107,328
特別利益		
固定資産売却益	—	6,738
貸倒引当金戻入額	2,358	4,541
特別利益合計	2,358	11,279
特別損失		
減損損失	410,757	—
固定資産除却損	1,168	1,485
投資有価証券評価損	17,899	2,157
事業撤退損失引当金繰入額	161,202	—
事業撤退損	17,408	—
会員権評価損	3,500	—
会員権売却損	450	—
特別損失合計	612,385	3,642
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△563,460	114,965
法人税、住民税及び事業税	8,680	22,342
法人税等調整額	△299,391	43,633
法人税等合計	△290,710	65,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,749	48,990

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,034	131,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2,692
当期変動額合計	—	△2,692
当期末残高	131,034	128,342
繰越利益剰余金		
前期末残高	△859,505	△1,132,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,749	48,990
当期変動額合計	△272,749	51,682
当期末残高	△1,132,255	△1,080,573
利益剰余金合計		
前期末残高	△644,271	△917,021
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,749	48,990
当期変動額合計	△272,749	48,990
当期末残高	△917,021	△868,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,453	△4,517
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△60
当期変動額合計	△63	△60
当期末残高	△4,517	△4,578
株主資本合計		
前期末残高	1,205,315	932,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,749	48,990
自己株式の取得	△63	△60
当期変動額合計	△272,813	48,929
当期末残高	932,502	981,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,057	△27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,108	18,695
当期変動額合計	△8,108	18,695
当期末残高	△27,166	△8,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,057	△27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,108	18,695
当期変動額合計	△8,108	18,695
当期末残高	△27,166	△8,470
純資産合計		
前期末残高	1,186,258	905,336
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,749	48,990
自己株式の取得	△63	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,108	18,695
当期変動額合計	△280,922	67,624
当期末残高	905,336	972,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。